

共助資本主義の実現委員会 インパクト会計の現在・未来を議論

共助資本主義の実現委員会は3月14日、「インパクト会計の現在と今後」をテーマにパネルディスカッションを開催した。本委員会はインパクトスタートアップ協会および新公益連盟と連携してインパクト会計導入企業をヒアリングし、その分析と考察をまとめた事例集を作成、昨年12月に公表した*1。今回はインパクト会計に知見のある会員や導入企業の担当者らを招き議論した。

(所属・役職は開催時)



左からモデレーターの五十嵐剛志、パネリストの神津多可思、波澤健、南田泰子の各氏



事例集本文はコチラ

*1 本誌2026年3月号p03~06参照



講演

インパクト会計事例集の 活かし方

五十嵐 剛志

.....
インパクトスタートアップ協会
監事(公認会計士)

事例集公表の背景

日本企業におけるインパクト会計の導入と実践的意義について、経営者にとっての有用性と留意点を中心に説明する。事例集の目的は4点である。第一に、経済同友会の掲げる「共助資本主義」の実現に向け、インパクト会計の認知向上と普及啓発を進めること。第二に、日本企業におけるインパクト会計の導入実態と課題の可視化をすること。第三に、先進事例から普遍的な示唆を導くこと。第四に、経済同友会・インパクトスタートアップ協会・新公益連盟の3団体連携による調査として、実践的な議論の土台を作ることである。

事例集は先進事例の紹介にとどまらず、日本企業がそれをどのように活用していくかを考えるための資料でもある。

インパクト会計とその反応

インパクト会計とは、良い意思決定のために組織の社会・環境へのインパクトを貨幣価値で評価し、財務諸表に組み込むことである。従来の財務会計は企業の経済的成果を把握する上で重要である一方、企業活動が人々の健康、雇用、地域社会、環境に与える影響までは十分に捉えられていない。インパクト会計は財務情報を補完し、意思決定の質を高める取り組みとして、ESGのような補足情報にとどまらず、利益概念そのものをアップデートし、経営判断の質を高めていく仕組みである。

経営への影響と国内導入の進展

3団体の共同調査により、日本では37社がインパクト会計を導入済みまたは検討中であることが分かった。日本全体で見ればまだ黎明期であるが、重要なのは、インパクト会計が概念論で

はなく実証の段階に入り始めているという点である。導入が進んでいる企業の共通点は、経営トップが必要性を理解していること、非財務情報に由来から積極的に取り組んでいることである。インパクト会計は担当部署だけでは進まず、経営の姿勢と意志が問われるテーマである。

事例集から得られた示唆

本調査の示唆の一つ目は、持続的な企業価値の向上に貢献する点である。社会的インパクトを貨幣価値で表すことで総合的な価値を示すことができる。ユーザーでは連結売上収益に製品インパクトを含める取り組みを行っている。

大企業は社会への影響が大きく、それを定量的に金銭価値で示すことで、経営の説明責任が高まる。社内においても、売上や利益に加え、社会的価値まで含めて事業を捉え直すことができる。短期の業績ではなく長期の価値創造として企業価値を再定義する助けと

なるのではないか。

二つ目に、意思決定の質の向上と組織の活性化が挙げられる。日清食品ホールディングスやヤマハ発動機の事例がそれを示している。

人的資本の強化の面では、自社業務の社会的意義を具体化することで従業員エンゲージメントの向上につながる。KDDIやUbicの事例から明らかになっている。

また理念の社内浸透という点では、Ubicの事例から、パーパスの進捗を数値で管理することが意思決定の羅針盤となることが示されている。

三つ目には、信頼関係の構築と資金調達の点である。抽象的な社会的価値を具体的な貨幣価値に落とし込むことで、ステークホルダーとの対話の共通言語となる。また、長期投資家からの評価と資金の呼び込みにつながり、透明性の高い開示によりインパクトウォッ

シング*2を防げる。

インパクト会計は企業と投資家、社会の間にある価値を可視化し、信頼を築く基盤となる。今後、資本市場や社会との対話は一層厳格かつ高度になる。もはや「社会に良いことをしている」と語るだけでは不十分である。

*2 社会・環境へのポジティブな影響について、実態以上に誇張する、または十分な根拠なく主張することにより、社会に誤認を生じさせる行為

導入時の留意点

また、導入時の留意点として透明性と客観性の確保が挙げられる。算出ロジックの明示、マテリアリティの考え方、使用データや計算式の背景情報を開示することが必要である。ポジティブだけでなくネガティブなインパクトも開示し、監査法人や国際機関、大学など第三者の視点を取り入れて客観性

を高めることで信頼性を高めることができる。インパクト会計は自社に都合の良い数字を作る道具ではない。不確実性や限界も含め誠実に開示することが信頼の大前提であり、経営者にとって極めて重要である。なぜこの事業に取り組むのか、どの社会課題に向き合い、その結果としてどのような社会的価値が生まれているのかというストーリーが必要であり、これにより社員・投資家・社会に数字の意味が伝わる。

インパクト会計は新しい開示手法ではなく、企業が自社の存在意義と価値創造の全体像を高い解像度で捉え直すための経営手法である。日本企業にとって重要なのは、この世界的潮流を受け身で追うのではなく、自ら実践を積み上げ、世界に発信していくことである。

パネルディスカッション

インパクト会計の現在と今後

パネリスト

渋澤 健

シブサワ・アンド・カンパニー
代表取締役

神津 多可思

日本証券アナリスト協会
専務理事

南田 泰子

エーザイ
サステナビリティ部
部長

モデレーター

五十嵐 剛志

インパクトスタートアップ協会
監事(公認会計士)

エーザイの取り組みから見たこと

五十嵐 インパクト会計を導入したエーザイの取り組みと、そのメリットを南田氏に伺いたい。

南田 インパクト会計導入の便益は社外と社内の2点に大別できる。まず社外の便益においては、認知症領域において、QOL向上や寿命延伸に加え、公的介護費用の抑制、家族など無償介護者の負担軽減まで含め、医療経済学の手法で社会的インパクトを算定した。社会的インパクトは、多くのステークホルダーとの建設的な対話を促すツールとな

り、多くの賛同を得た。

もう一つの事例はリンパ系フィラリア症である。当社は2013年から治療薬の一つを無償提供している。キャッシュ面では持ち出しになるが、製造拠点のあるインドでは国の課題に取り組んでいるという誇りが従業員のモチベーション向上につながり、同領域の他社に比べ離職率が約半分にとどまっている。社内の便益としては、グローバル・エンゲージメント・サーベイ、従業員インパクト会計、人的資本ROEの三つを束ねたThe human capital Indexを作成し、どの施策が人的資本の成果に結び付くかを可視化することで、施策の改善に役立っている。

五十嵐 開示には専門性と社内での調整が必要だったかと思うが、社内で直面した課題と、その乗り越え方について伺いたい。

南田 課題は現在も多く、乗り越える途上にある。投資家はこの挑戦を見守っていただいている一方で、インパクトの読み解きに時間がかかる、他社と比較しにくいといった意見がある。社会的インパクトは取り組み自体が多様で、何を重要視し、どう指標化するかについては、誠実さは必要なものの仮定を置かないと算定自体が成立しない。企業側の算定にも相当のリソースを要し、継続的な人員確保も課題である。

五十嵐 今後の改善方針を伺いたい。

南田 開示の継続性を確保しつつ、新しい推計手法の導入を検討している。例えば、従業員に関するインパクト会計は日本の本社単体数値で算定しているが、それでよいのか検討する必要があると考えている。

アナリストの評価

五十嵐 投資家・金融機関の立場から、インパクト会計をどう評価しているかを神津氏より伺いたい。

神津 アナリストは企業価値を時価の観点から評価し、評価結果を基に、企業や当該金融商品への投資を検討する投資家に投資判断の材料を提供するのが職務である。インパクト会計は発展途上にあり、どの程度重視するかは最終的に投資家の志向に強く左右される。短期の財務情報に基づく評価を求める要請が強ければそちらに軸足を置き、長期の企業価値や社会的貢献まで含めた評価を求める投資家が多ければ、その方向に比重を移すことになる。現行の財務諸表は過去の短期情報に基づくのに対し、インパクト会計は長期かつ将来を見据えた評価を志向し、財務情報を補完する位置付けにある。評価の職務を担うアナリストは、多様な投資家の要請に応えられる実力を身に付けることが重要である。

日本が貢献できるレジリエンスの視点

五十嵐 世界の潮流と日本の現状について、諸外国の取り組み状況をどう見るか。洪澤氏の見解を伺いたい。

洪澤 日本は欧米に比べ「何周も遅れている」と言われがちだが、先導しているとは言えないものの、正解が定まらな

い領域を世界と歩調を合わせて模索している段階だと認識している。

日本は遅れているのではなく、さまざまな実装を試みてきたと感じている。金融庁にインパクトコンソーシアムが設置され、大企業、大手金融機関、スタートアップや自治体まで横断的に議論を促進する場は欧米にも類がなく、アジアから日本がロールモデル視される場面もある。

五十嵐 日本がインパクト会計で世界に貢献できる点は何か。

洪澤 非財務情報は可視化や数値化が難しいが、インパクト会計はそれを投資家に分かりやすい、お金の勘定へ変換し、比較不能だったものを比較可能にする取り組みである。正解が定まらなくとも着手することが重要だ。日本企業には、効率だけでは測れない「レジリエンス(強靱性)」という価値がある。短期的には効率が悪く見える施策でも、長期的な安定性につながることを意図的に発信することが重要であり、それが投資家への価値提供になる。

インパクト会計がもたらすもの

南田 私たちはまだ進化の途上であり、開示の充実を図っていききたい。世の中の動向も注視している。この分野は企業間の横連携が可能だと思うので、意見交換いただける企業があればぜひお願いしたい。

洪澤 長期投資家は目先の利益より、投資時点の軸が変わっていないか、厳しい局面でも軸を保ちつつしなやかに適用できているかを見る。インパクト会計が全ての答えではないが、これに取り組む会社は自分たちの軸を求め続け、それをどう可視化するかを工夫している。そうした会社は長期投資家にとって魅力的であり、企業側は特に長期投資家に向けて一層訴えるべきである。

神津 財務諸表を作成する企業をプリペアラー(情報作成者)と呼ぶことがある。企業はプリペアラーとして金融市場に情報を用意し、アナリストがこれを咀嚼して評価し、その背後に投資家がいる。投資家が何をどう価値付けるかが、プリペアラーに求める情報に影響する。プリペアラーにはインパクト会計が企業のパーパスの数値化、すなわち存在意義を数字で説明する姿勢であることを理解してほしい。その理解の上で、基準設定を進める人たちへの支援もお願いしたい。標準化の土台を支えることが、企業の情報発信の質と市場の健全性の双方を高めると考えている。